

「満洲」と動員される社会

—Louise Young, *Japan's Total Empire: Manchuria
and the Culture of Wartime Imperialism* (1998)を読む—

猪股 祐介

I.

本書は満洲国を帝国主義と近代性の結合によって生じた総動員帝国(Total Empire)と位置づけ、満洲国における軍事活動・経済開発・開拓移民の3つの事業と、それに対応する日本国内の動員の過程を分析した作品である。ここでいう帝国主義、帝国、近代性はそれぞれ次のように定義されている。帝国主義とは日本が中国に対し一方的に影響力を行使する過程である。また帝国とはその結果つくられた支配機構であり、そこには公式の植民地機関だけでなく、非公式の軍事的圧力・経済統制・協力エリートの育成なども含まれる。他方近代性は日本国内の政治・経済・文化という制度領域における近代化を意味し、それぞれ国民国家、産業資本主義、マス・メディアによって代表される。帝国主義は近代性と結合することで、政治的には国家と社会の共同事業、経済的には国内の社会問題を植民地に転化する社会帝国主義、文化的には大量生産される商品という様相を呈する。よってその結果生じた総動員帝国とは、本国日本の国民と社会を軍事的・政治的・経済的・文化的に動員する帝国とされる(Young[1998=2001:10])。著者は満洲国が日本にとって総動員帝国であったと捉え、日本社会における個人・組織の動員や帝国文化の構築を問題とする。要言すれば、本書の主な対象とは「日本のなかの満洲」(Young[1998=2001:12])である。

なお著者ルイズ・ヤングの略歴は次の通りである。1960年米国ウィスコンシン州の生まれ。

コロンビア大学で歴史学を専攻、キャロル・グラックに師事し、1993年に博士号(歴史学)を取得した。現在ニューヨーク大学助教授として活躍中である。本書は著者の博士論文であり、邦訳されたはじめての著作である。

II.

本論は満洲国における3つの事業ごとに構成され、第2部で軍事活動、第3部で経済開発、第4部で開拓移民がそれぞれ検討される。序論と結論は第1部と第5部に配されている。以下本論の内容を紹介する。

まず第2部では、満洲での軍事活動が民衆の支持を獲得する過程が扱われる。ここでは特にマス・メディア、政府組織、大衆組織に焦点があてられる。著者はマス・メディアが満洲事変を積極的にとりあげることで巷間に浸透させた満洲像を析出し、それが日清・日露戦争とはまったく異なる愛国心を喚起したことを指摘する。このことを「軍国美談」の比較検討を通じて具体的に提示してみせるところ(Young[1998=2001:49-55])は、著者の着眼点のよさが冴える箇所である。そこでは愛国心のもつ意味内容が、満洲事変以後、日清・日露戦争までの集団のための犠牲から、個人が他人よりいかに多くの犠牲を払えるかを競う個人主義的競争に変化したことが示される。こうした「競争形式の愛国心」は、地方の政治団体や大衆組織を戦争支援運動に動員していく推進力ともなった。地方の政治団体は「地方的な名誉欲」に駆られ、労働組合や婦

人団体などの大衆組織は政治的発言力や社会的認知の向上を目指し、それぞれ積極的に運動に取り組んだ。その結果地方ごとに戦争支援団体が組織されたが、それらは国家権力ではなく、県レベル以下の権力・権威に依拠したものであった。陸軍のプロパガンダ運動はこれら諸団体を利用して、性別、財産、参政権の有無を問わない「民衆」一般を構築し、これに直接働きかける回路を確立した(Young[1998=2001:68])。このように著者は諸個人が大衆組織や「民衆」に編制される過程を描きだすが、それは「草の根ファシズム」という問題構制のもつ有効性をあらためて認識させてくれよう。

第3部では、満洲の経済開発にむけた実業家と知識人の動員が扱われる。ここでは両者が陸軍とは異なる理想を満洲に抱きながらも提携した矛盾が問題とされる。著者は先行研究で示された解釈を踏まえつつ、実業家と知識人が陸軍に自発的に協力した側面をより強調する。よって実業家が陸軍・満洲国が進める経済政策に反対すると同時に、政府事業を通じて満洲開発に巨額の資本を投下していた矛盾は次のように説明される。すなわち実業家は政府事業によって自らの利益を保証される限りにおいて、陸軍への資金提供に進んで応じたとされる。一方知識人については、中国ナショナリズムを真摯に受け止めた左派知識人でさえも、陸軍に自発的に協力したことが強調される。彼らは満洲国の帝国主義が中国に革命をもたらすと信じ、満洲国の経済建設計画やイデオロギーの作成に取り組んだが、結果としてそれらは革命を弾圧する陸軍の軍事活動を支えたに過ぎなかった。著者はこのように左派知識人を「日本帝国主義の下僕」として捉える一方で、彼らが掲げる革命が陸軍に抵抗する可能性を秘めていたことにも目配りを忘れていない(Young[1998=2001:186])。もちろん、この革命が現地住民の意思を顧慮しない、日本国内では実現不可能な理想の一方的な投影

であったことは踏まえている。

第4部では、満洲移民運動が国家主導の社会的運動になるまでが扱われる。著者はまずその背景にあった農本主義と帝国主義の結合に着目する。農本主義は当初、農村における資本主義経済の悪影響からの保護と、自立と自助の伝統的精神の復活を唱える反近代的な思想として出発した。しかしこれらの主張は1930年代の農村恐慌に接して転換を余儀なくされる。すなわち農本主義は農村恐慌の原因を農村の過剰人口に認め、満洲への膨張による過剰人口の解決を訴える社会帝国主義と結合したのである。著者はこの新しい農本主義が満洲移民事業に与えた影響を、日満双方の移民計画に共通する中農(黒字経営農家)の形成という目標に看取するが、これは本国と植民地を個別に扱ってきた従来の研究では見過ごされてきた点であろう。また日本に構築された移民送出の推進装置については、それが農村レベルにおいて計画立案、調査、募集活動などを通じて諸個人の日常生活を掌握したこと、より一般的には国家による社会内部への介入の手段となったことが指摘されている。

III.

以上みてきたように、本書が扱う満洲国建設による戦時日本の変容は非常に多岐にわたっている。ただ、満洲国における軍事活動・経済開発・開拓移民という3つの事業については、それぞれ夥しい量の研究書が既に著されている。では、これら先行研究の蓄積のうえに、本書があげた画期的な成果とは何か。それはまずもって、日本国内における動員や帝国文化の構築という問題関心に基づき、従来の研究が軽視してきた「市民社会を記録した文書群」(Young[1998=2001:14])を発掘し、積極的に活用したことであろう。本書の執筆にあたり、政府の公文書や指導的な政治家の文書のほかに、以下に挙げるような史料も分析の対象に含めたという。すなわ

ち大衆雑誌、通俗的な読み物や商工会議所の議事録、すべての県史・市史、旅行記・旅行会社の社史・旅行ガイドブック、その他の雑多な地図・絵葉書・土産物の類、帝国農会・農林省・満蒙開拓協会が作成した開拓村史などである。このように著者は日本人が満洲について著したさまざまなジャンルの文書群を渉猟した結果、日本人の満洲観を具体的かつ重層的に描きだすことに成功している。

評者がこのことを強く意識させられたのは、第4部で日本人移民に対して他人種がいかにか表象されたかを論じた部分(Young[1998=2001:241-243])である。ここでは他人種が日本人に比べ科学技術や保健衛生の側面で遅れた存在として描かれたことが指摘されるが、雑誌『家の光』や『満洲移住読本』などのパンフレットからの引用がその記述に厚みを与えている。『家の光』は1932年以降、最も農村に浸透した家庭雑誌とされる(板垣[1992:iii])が、その満洲関連記事は農民の満洲観に強い影響力を与えたと思われる。著者はそのなかから他人種の「不潔」に対する日本人の感情を表すユニークな逸話をとりあげることで、『家の光』のような大衆雑誌がもつ史料的价值に改めて気付かせてくれる。従来の満洲移民研究は、国家の政策立案過程、農村の政治経済構造、あるいは個人の渡満動機・民族意識をおもな対象としてきた。本書はこれらに加え、大衆向け出版物の分析などを通じて、満洲をめぐる社会意識を対象とする可能性を示したものであるといえよう。

また従来の研究が活用してきた政府関連の文書について、満洲国と日本の関連性を重視する立場から、新たな解釈を与えている部分も少なくない。特に興味深かったのは、第4部において満洲移民計画の基準を示した「北満に於ける集団農業移民の経営標準案」(以下「標準案」)を委細に検討している箇所(Young[1998=2001:218-220])である。「標準案」は満洲に自給

自足的社会を構築するために4つの営農方針を掲げたが、これまでの研究では、浅田喬二[1993]のように、これら営農方針が実行不可能であったことが強調されてきた。これに対し著者は、満洲における「標準案」と日本における「標準耕地面積」の算出とに共通する社会工学的理論の応用に着目し、「標準案」において「満洲国の全省・全村・全小村落の全農家、すなわち、100万戸の開拓民がすべて同質であると考えられた」(Young[1998=2001:218])ことの異常性を指摘する。ややもすれば「標準案」が開拓村建設に必要な基準値を示したものであることから、開拓農家や開拓民の同質性を自明視してしまいがちだが、著者はそれが満洲国以前の農本主義にはない発想であったことに注意を喚起するのである。

IV.

しかし本書の序論と結論にはいくつか疑問もある。著者は従来の帝国主義論のように、帝国建設を国家の事業と捉え、またその推進力を産業資本の膨張あるいは本国と植民地の政治的対立といった単一原因に帰す限り、満洲国建設による日本社会の変容は説明できないとして、総動員帝国という概念を新たに導入すべきことを主張する(Young[1998=2001:8])。このとき総動員帝国とは本国における近代性と結合した帝国主義が生み出した帝国であり、近代性とは経済・政治・文化・社会における近代化であるとされる。よって総動員帝国は本国のさまざまな制度領域における諸要因の相乗作用や連鎖の結果、形成されたことになる。著者が満洲国を日本にとっての総動員帝国であったと捉えるとき、その意図は日本社会において満洲国建設の主体となった個人や組織と、その推進力となった制度領域間の相関関係を分析することにある。

本書は満洲国建設に従事した諸組織について紙幅を多く割き、満洲国が日本の経済・政治・

文化・社会に与えた影響を包括的に論じたものであるとひとまず評価できよう。満洲国建設がもたらした日本の変容は(1)マス・メディア、(2)政治組織、(3)共通利害、(4)ユートピア、(5)社会帝国主義、(6)官僚機構という位相においてとりあげられ、満洲国が日本にこれら広範な影響を及ぼし得た理由は「日本の近代性そのものを体現していたからである」と説明される(Young[1998=2001:284])。他方、総動員帝国は日本国内の6つの位相における変容の相関関係からなる、多角的な統一体であったことが強調される。たとえば商工会議所、青年団体、在郷軍人会といった政治組織の増殖は、満洲国に競合する利害対立を持ち込む事態を招いたが、日本の複雑に発達した官僚機構がこれら多元的な利害対立を調整したことによって、満洲国は一体性を保持したとされる(Young[1998=2001:286])。このとき著者は満洲国と日本の相関関係を、日本国内の6つの位相における変容の相関関係に重ね合わせて解釈しているように思われる。満洲国における軍事活動・経済開発・開拓移民の3つの事業は、日本国内の経済・政治・文化・社会における近代化から生じた諸矛盾の解決策であったとされ、満洲国が日本の近代性の成熟によって創出されたことが力説される(Young [1998=2001:297])。

確かに本書は、その対象を満洲国建設にともなう日本国内の動員や帝国文化の構築という「日本のなかの満洲」に限定しているため、満洲国と日本の相関関係はこれで十分に論じられたともいえるだろう。しかし著者が渉猟した膨大な量の文書群からは、日本の近代性によっては説明できない、満洲国と日本の相関関係も浮かびあがってくるように思われる。たとえば開拓移民と中国人・朝鮮人といった他民族との関係について、著者は他民族を「日本のなかの満洲国建設に参加していなかった」という理由から分析の対象としなかったため、開拓移民と他

民族との関係は支配—被支配あるいは近代—前近代という二項対立によって説明され、他民族のなかでも朝鮮人が「帝国臣民」として異なる位置づけにあったことには触れられていない(Young [1998=2001:12-13])。これに対し、中国人と朝鮮人の民族対立を開拓団史などの史料を用いて論じたものとして、蘭信三による満洲移民研究がある。蘭は中国人が「日本帝国主義の尖兵」として朝鮮人を敵視していた一方で、朝鮮人が「帝国臣民」としての矜持から中国人を蔑視していたことを指摘し、これら両民族の対立のうえに開拓移民が君臨していたことを示唆する(蘭[1994:269-304])。評者は、著者が日本国籍を有していた朝鮮人の存在を問題化し得ない原因を、総動員帝国という概念に基づく本書の問題構制に見出している。すなわち本書においては、総動員帝国が専ら本国日本の近代性と帝国主義の結合によって生じたものとして定義されているため、満洲国と日本の相関関係は、被支配民族を含む植民地帝国日本がもつ複雑性から切断されたかたちで説明されてしまうのである。また満洲国建設を動員された個人や組織に着目して解釈するという著者の方法からすれば、開拓団における日本人と他民族の具体的な接触までもを組上に乗せるようなかたちで、「市民社会を記録した文書群」を分析すべきであったように思われる。

翻って、総動員帝国という概念を帝国主義との関わりで見れば、それは満洲国建設を期に帝国主義が新たな段階に達したことを意味する。これに対しStegewerns[1998]は満洲事変以前の満洲における帝国主義の蓄積を過小評価するものだと批判を加えているが、この批判は本書が対象とする期間を1930・40年代に限定している以上、あまり適切なものとはいえない。ただ、満洲事変以前ではなく以後については検討してみる必要があるだろう。すなわち評者には、著者が満洲国建設の熱狂が醒めた期間における帝

国主義の新局面と、それが満洲国と日本の関係に与えた影響を過小評価しているように思われるのである。ここで再び開拓移民を例にとれば、本書は満洲移民事業が1940年代に入り農村の労働力不足の深刻化に直面してもなお続けられた理由を、移民送出の巨大な官僚機構を維持するためであったと説明している (Young[1998=2001:290])。

しかし1930年代の農村恐慌に対応して社会帝国主義が生まれたように、1940年代、帝国主義に新たな転換が起こったとは考えられないだろうか。こうした疑問に対する1つの答えとして、総力戦下の満洲移民に関する玉真之介の業績が挙げられよう。玉は1940年代の満洲移民事業が日満支を一体化したブロック内食糧自給構想の中核にあったことを示したうえで、その理論的根拠が適正規模論の組替えによって与えられたことを指摘している。すなわち適正規模論が私経済的視点による「黒字農家」の経営規模の問題から、国家的視点による「労働生産性の向上に結びつく規模の問題」に組替えられたことで、移民送出の続行は理論的に正当化されたのである(玉[1999:119])。このように開拓移民における動員の論理が1930年代と1940年代で大きく異なることは、帝国主義が1940年の近衛新体制の成立を境に、農村の貧困を開拓移民によって解決しようとする社会帝国主義から、新たな段階に

移行した可能性を示唆するものであろう。本書の結論では、満洲国における軍事活動・経済開発・開拓移民という3つの事業が内部崩壊を始める太平洋戦争以後の時期について、官僚機構と国策会社の協力態勢がこの崩壊傾向を食い止めた点と、満洲事変以来の「漸増する帝国主義」が事業を継続せしめた点が指摘される(Young [1998=2001:290])が、この2点だけでは説明不足のように思われる。著者は満洲国が日本に与えた影響を論じる際、総動員帝国という概念が適用可能である範囲を限定し、その範囲外については、新たに分析概念を導入する必要があったのではないだろうか。

以上、本書の中心的な概念である「総動員帝国」に的をしぼり批判を展開してきたが、本書の魅力はなによりも膨大な量の史料に対する言及にあることをいま一度確認しておきたい。本書に付された精細な注や書誌データは、現在の満洲研究の動向を知るうえで良き指針となるであろう。

Young, Louise (1998) *Japan's Total Empire: Manchuria and the Culture of Wartime Imperialism*, Berkley, University of California Press. =(2001)加藤陽子(他)(訳)『総動員帝国：満洲と戦時帝国主義の文化』岩波書店。

文献

浅田喬二(1993)「満洲農業移民と農業・土地問題」大江志乃夫(他)(編)『岩波講座 近代日本と植民地 3：植民地化と産業化』岩波書店, 77-102.

蘭信三(1994)『「満洲移民」の歴史社会学』行路社。

板垣邦子(1992)『昭和戦前・戦中期の農村社会：雑誌『家の光』にみる』三嶺書房。

Stegewerns, Dick (1998) "New Classics in Modern Japanese History," *IJAS Newsletter Online*, 20, <http://ias.leidenuniv.nl/iasn/20/regions/20EA8.html>.

玉真之介(1999)「総力戦体制と農民：＜民衆＞概念の再検討」『歴史学研究』729:112-120.